

平成25年度

周南市財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成27年3月

山口県周南市

## ☆ 「連結財務書類」とは

連結財務書類は、普通会計だけではなく、公営事業会計、周南市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体の会計を連結し、一つの行政サービスの実施主体の会計とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・総資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにする財務書類です。

### 【 対象会計範囲 】

普通会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体等です。周南市の連結対象は次の表のとおりです。

普通会計		一般会計
		徳山第6号埋立地清算事業
公 営 事 業 会 計	普通会計以外の特別会計のうち公営企業会計に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業
		国民健康保険事業(直診勘定)
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業
		介護保険事業(介護サービス事業勘定)
		交通災害共済事業
	公営企業会計(法非適用)	簡易水道事業
		市場事業(地方卸売市場)
		観光施設事業(国民宿舎)
		駐車場整備事業
	公営企業会計(法適用)	宅地造成事業
		水道事業
		下水道事業
		病院事業
		介護老人保健施設事業
徳山モーターボート競走事業		
一部事務組合・広域連合		山口県後期高齢者医療広域連合
	山口県市町総合事務組合	
	周南地区食肉センター組合	
	周南地区福祉施設組合	
	周南地区衛生施設組合	
	周陽環境整備組合	
	玖西環境衛生組合	
	光地域広域水道企業団	
	光地区消防組合	
	第三セクター等	大津島巡航株式会社
株式会社かの高原開発		
一般財団法人徳山地区漁業振興基金協会		
公益財団法人周南市文化振興財団		
公益財団法人周南市ふるさと振興財団		
公益財団法人周南市医療公社		
公益財団法人周南地域地場産業振興センター財団法人周南市都市開発事業団		

# I 連結貸借対照表

平成 25 年度末の総資産額は 4,108 億 9,849 万円です。これに対する負債は 1,512 億 177 万円で、純資産総額は 2,596 億 9,672 万円です。

平成 26 年 3 月 31 日現在

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
<b>1. 公共資産</b> 3,737億8,021 万円	<b>1. 固定負債</b> 1,348億8,861 万円
(1)有形固定資産 3,703億6,709 万円	(1)地方債(借入金) 1,221億9,823 万円
(2)無形固定資産 8億6,890 万円	(2)長期未払金 1億1,522 万円
(3)売却可能資産 25億4,422 万円	(3)引当金 125億7,399 万円
<b>2. 投資等</b> 159億635 万円	(4)その他 117 万円
(1)投資及び出資金 17億788 万円	<b>2. 流動負債</b> 163億1,316 万円
(2)貸付金 22億9,170 万円	(1)翌年度償還地方債等 116億6,430 万円
(3)基金等 88億2,409 万円	(2)短期借入金 996 万円
(4)長期延滞債権 37億8,857 万円	(3)未払金 17億3,882 万円
(5)その他 3 万円	(4)翌年度支払予定退職手当 15億3,916 万円
(6)回収不能見込額 △7億592 万円	(5)賞与引当金 7億332 万円
<b>3. 流動資産</b> 211億5,669 万円	(6)その他 6億5,760 万円
(1)資金 190億2,281 万円	負債合計 1,512億177 万円
うち現金 123億2,978 万円	
(2)未収金 20億3,825 万円	
(3)販売用不動産	
(4)その他 1億3,951 万円	
(5)回収不能見込額 △ 4,388 万円	
<b>4. 繰延勘定</b> 5,524 万円	<b>[純資産の部]</b> 2,596億9,672 万円
資産合計 4,108億9,849 万円	負債・純資産合計 4,108億9,849 万円

## 貸借対照表の増減（連結）

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
<b>資産の部</b>	<b>403,351,529</b>	<b>410,898,486</b>	<b>7,546,957</b>	<b>1.9</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>369,381,195</b>	<b>373,780,209</b>	<b>4,399,014</b>	<b>1.2</b>
(1) 有形固定資産	365,940,261	370,367,086	4,426,825	1.2
①生活インフラ・国土保全	188,466,603	189,755,208	1,288,605	0.7
②教育	61,768,678	63,821,577	2,052,899	3.3
③福祉	5,023,784	4,908,506	△ 115,278	△ 2.3
④環境衛生	51,180,300	51,556,532	376,232	0.7
⑤産業振興	34,318,228	35,314,285	996,057	2.9
⑥消防	4,646,683	4,968,674	321,991	6.9
⑦総務	14,410,607	14,075,523	△ 335,084	△ 2.3
⑧収益事業	6,125,378	5,966,781	△ 158,597	△ 2.6
⑨その他	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	949,805	868,901	△ 80,904	△ 8.5
(3) 売却可能資産	2,491,129	2,544,222	53,093	2.1
<b>2 投資等</b>	<b>14,957,341</b>	<b>15,906,348</b>	<b>949,007</b>	<b>6.3</b>
(1) 投資及び出資金	1,420,888	1,707,881	286,993	20.2
(2) 貸付金	2,192,422	2,291,695	99,273	4.5
(3) 基金等	8,070,196	8,824,093	753,897	9.3
(4) 長期延滞債権	3,956,121	3,788,570	△ 167,551	△ 4.2
(5) その他	0	33	33	-
(6) 回収不能見込額	△ 682,286	△ 705,924	△ 23,638	3.5
<b>3 流動資産</b>	<b>18,961,299</b>	<b>21,156,685</b>	<b>2,195,386</b>	<b>11.6</b>
(1) 資金	16,598,520	19,022,808	2,424,288	14.6
うち現金	11,252,155	12,329,778	1,077,623	9.6
(2) 未収金	2,251,441	2,034,906	△ 216,535	△ 9.6
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	151,691	139,505	△ 12,186	△ 8.0
(5) 回収不能見込額	△ 40,353	△ 40,534	△ 181	0.4
<b>4 繰延勘定</b>	<b>51,694</b>	<b>55,244</b>	<b>3,550</b>	<b>6.9</b>
<b>【負債の部】</b>	<b>150,138,345</b>	<b>151,201,767</b>	<b>1,063,422</b>	<b>0.7</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>134,660,094</b>	<b>134,888,608</b>	<b>228,514</b>	<b>0.2</b>
(1) 地方債（翌年度償還予定を除く）	121,408,710	122,198,225	789,515	0.7
(2) 長期未払金	121,757	115,216	△ 6,541	△ 5.4
(3) 引当金	13,127,452	12,573,993	△ 553,459	△ 4.2
(4) その他	2,175	1,174	△ 1,001	△ 46.0
<b>2 流動負債</b>	<b>15,478,251</b>	<b>16,313,159</b>	<b>834,908</b>	<b>5.4</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	10,588,091	11,664,299	1,076,208	10.2
(2) 短期借入金	32,746	9,962	△ 22,784	△ 69.6
(3) 未払金	2,482,549	1,738,818	△ 743,731	△ 30.0
(4) 翌年度支払退職手当	1,539,704	1,539,161	△ 543	△ 0.0
(5) 賞与引当金	687,262	703,324	16,062	2.3
(6) その他	147,899	657,595	509,696	344.6
<b>【純資産の部】</b>	<b>253,213,184</b>	<b>259,696,719</b>	<b>6,483,535</b>	<b>2.6</b>
<b>1 純資産</b>	<b>253,213,184</b>	<b>259,696,719</b>	<b>6,483,535</b>	<b>2.6</b>
負債・純資産合計	403,351,529	410,898,486	7,546,957	1.9

## Ⅱ 連結行政コスト計算書

平成 25 年度に要した経常行政コストは 1,273 億 6,436 万円で、それに対する経常収益は 565 億 3,410 万円です。

経常行政コストから収益を差し引いた純経常行政コストは 708 億 3,026 万円となりました。

期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

経常費用(a)	1,273億6,436 万円
1. 人にかかるコスト	145億1,500万円
(1)人件費	127億3,897 万円
(2)退職手当引当金繰入等	11億268 万円
(3)賞与引当金繰入額	6億7,335 万円
2. 物にかかるコスト	304億7,782万円
(1)物件費	174億3,208 万円
(2)維持補修費	13億2,612 万円
(3)減価償却費	117億1,962 万円
3. 移転支的的なコスト	598億5,634万円
(1)社会保障給付	323億8,395 万円
(2)補助金等	267億540 万円
(3)他団体への公共資産整備補助金等	7億6,699 万円
4. その他のコスト	225億1,520万円
(1)支払利息	21億3,804 万円
(2)回収不能見込計上額	3億9,728 万円
(3)その他行政コスト	199億7,988 万円
経常収益(b)	565億3,410万円
1. 使用料・手数料	17億4,150 万円
2. 分担金・負担金・寄付金	117億7,076 万円
3. 保険料	78億7,934 万円
4. 事業収益	316億8,791 万円
5. その他	34億5,459 万円
純経常行政コスト(a-b)	708億3,026万円

### Ⅲ 連結純資産変動計算書

平成 25 年度の期末純資産残高は 2,596 億 9,672 万円で、平成 24 年度と比べて純資産残高は 64 億 8,354 万円増加となりました。

期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

期首純資産残高(c)	2,532億1,318 万円
純経常行政コスト (d)	△708億3,026 万円
財源調達	
地方税	255億8,136 万円
地方交付税	83億9,335 万円
その他	124億6,684 万円
補助金等受入	304億8,771 万円
臨時損益	△1億8,511 万円
出資の受入・新規設立	9億8,876 万円
資産評価替	5,315 万円
無償受贈資産受入	1億1,607 万円
その他	△5億8,833 万円
計(e)	773億1,380 万円
期末純資産残高 (c+d+e)	2,596億9,672 万円

## IV 連結資金収支計算書

平成 25 年度の収支は 10 億 6,953 万円の増加となり、期末資金残高は、123 億 2,978 万円となりました。

期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

1. 経常的収支	185億4,138 万円	(f)
2. 公共資産整備収支	△43億6266 万円	(g)
3. 投資・財務的収支	△130億8,641 万円	(h)
翌年度繰上充用金	△ 2,278 万円	(i)
当年度歳計現金増減額	10億6,953 万円	(j)=(f+g+h+i)
期首歳計現金残高	112億5,216 万円	(k)
経費割合負担変更に伴う差額	809 万円	(l)
期末歳計現金残高	123億2,978 万円	(j+k+l)